

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	片瀬地区地域まちづくり事業費										担当課	部課名	市民自治部片瀬市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	02	課等の長	村山 勝彦	電話	6264

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域主体のまちづくりを推進するため、片瀬地区の地域特性や個性を生かした片瀬地区地域まちづくり事業に取り組むもの。						
事業目的および必要性	片瀬地区地域まちづくりのテーマ「歴史の薫りと潮の香りがたたようふれあいのまち 片瀬・江の島」を実現するため。地域主体のまちづくりを進めていくうえで必要である。						
対象	1. 個人	片瀬地区人口			20,006	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 片瀬地区人材・情報バンクセンター運営委員会)						
	(委託等内容 : ボランティアの人材発掘・活動へのコーディネート・情報発信等)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 片瀬地区ボランティアセンター運営委員会, 片瀬地区青少年居場所事業運営委員会)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		4-3-61					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		2.8 点	2.7 点	2.79 点	2.91 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	250 千円	まちかどミニベンチ設置事業, 緑と花いっぱい推進活動事業, 江の島道整備事業等
	委託料	1,652 千円	片瀬地区人材・情報バンクセンター事業
2,376 千円	負担金補助及び交付金	474 千円	青少年居場所事業, まちかど相談事業
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	282 千円	まちかどミニベンチ設置事業, 緑と花いっぱい推進活動事業, 江の島道整備事業等
	委託料	1,652 千円	片瀬地区人材・情報バンクセンター事業
2,140 千円	負担金補助及び交付金	206 千円	まちかど相談事業

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	1.75	1.35	2.95	2.95
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.90	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.75	1.35	3.85	2.95

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	■人材・情報バンクセンター事業・・・ボランティア活動をしたい人と地域のボランティア活動とをつなぐ コーディネートや地域の情報発信等（活動実績・指標） ■まちかど相談事業・・・臨床心理士等による子育て・介護などに関する相談事業（活動実績・指標） ■青少年居場所事業・・・片瀬しおさいセンターのふれあいルームに立ち寄る青少年への見守り・声かけを通 じながら青少年と関わる居場所事業（48回） ■江の島道整備事業・・・旧江の島道の史跡整備事業（江の島弁財天道標の周辺整備）						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	地域に支えられて暮らしていると実感している人の割合	%	35	36	37	38	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	相談件数（子育て相談、介護相談等）	件	142	146	115	111	
	ボランティア「お願い」「できます」登録件数	件	118	129	124	139	
	ボランティア紹介・取次ぎ件数	件	18	25	29	52	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	地域に支えられて暮らしていると実感している人の割合	%	36.98	39.1	37.0	46.6	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	19,583	16,279	36,065	27,457	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,939	17,684	32,972	27,721	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,231	3,168	3,083	2,376	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	16,708	14,516	29,889	25,345	
	職員数(常勤 非常勤)	1.75 0.00	1.75 0.00	3.85 0.00	2.95 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	15,820	13,781	28,792	24,196	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	888	735	1,097	1,149	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-356	-1,405	3,093	-264	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-356	-1,405	3,093	-264	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0		
収入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他()	0	0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	19,583	16,279	36,065	27,457		
分析指標	項目	地域に支えられて暮らしていると実感している人の割合 F	36.98	39.1	37.0	46.6
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		529,556.52	416,342.71	974,729.73	589,206.01
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		46.56	38.29	84.36	63.96
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	平成28年度、29年度の2か年の活動総括及び今後に向けた地域課題の掘り起こし、既存事業の整理及び効率的な組織の検討。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	地域課題の確認等を行うとともに、各部会において事業の検証を行い、事業の方向性の検討と、部会運営及び事業の実施に当たり、効率的・効果的な部会構成となるように検討等をした。
(3) 平成30年度末時点の課題	令和元年度で任期満了を迎える片瀬地区郷土づくり推進会議委員の選出を見据えて、令和2年度以降の事業の方向性の検討及び効率的・効果的な部会構成の検討を要する。
(4) (3)解決のための今後の取組	各部会において事業の検証を行い、令和2年度以降の事業の方向性を検討するとともに、部会運営及び事業の実施に当たり、効率的・効果的な部会構成となるように検討等をする。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="radio"/> ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア＝恒久的に実施するもの イ＝年限の定めのないもの <input type="radio"/> ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 <input type="radio"/> オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 <input type="radio"/> オ＝80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>片瀬地区は人口の減少と高齢化が進み、2040年までに人口が約2割減少、高齢化率が40%を超える見込みであり、すでに片瀬山や江の島地区ではこの状況に達している。</p> <p>このようなことから、片瀬地区の各地域団体において、担い手となる人材が高齢化している現状が顕著である。特に現役世代は仕事や家庭が優先されるため、地域活動への参加はあまり見込めない一方で、防災や防犯、また介護保険制度改正に伴う新総合事業の導入など、地域の絆やコミュニティの重要性に対する認識は高まっている。</p>	
他市等の事例	<p>他市においても地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりへの取組を行っている事例がある。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>①地区集会 1回実施（2019年2月1日） ②アンケート調査（①地区集会実施時）</p>
	把握内容	<p>(1) 郷土の魅力継承について、2020オリンピック・パラリンピックのセーリング会場となる地元地域として、この機会に、郷土の魅力や特色を棚卸して、来訪者や転入者も含めた次世代への地域の魅力の継承を検討した方がよい。 (2) 地域活動の担い手の不足について、相談できる窓口が必要である。</p>
	対応等	<p>(1) 郷土文化推進部会において、郷土の魅力の棚卸を行い、継承について具体的な検討を進めている。 (2) 人材・情報バンクセンターによるボランティア活動のコーディネートや地域情報の発信等に取り組んでいる。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>平成30年度は、まちづくり事業9事業を担う5部会により、各事業の推進や関連する地域課題についての検討等活動を行うとともに、部会の活動分野に該当しない、もしくはひとつの部会だけでは対応が難しい地域課題についてはワーキンググループを設置し、取り扱いの方向性や対策等を検討してきた。また、地区集会を開催（平成30年度は年1回開催）し、まちづくり活動を周知し意見をいただく機会としてはもちろんのこと、片瀬地区の地域課題を集約できる貴重な場となった。</p> <p>このように地域住民や関係者、行政によるマルチパートナーシップによる取組は、地域の活性化や地域課題の解決に向けて、一定の効果があったものとする。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	<p>引き続き部会等における検討及び活動を推進するとともに、部会での協議を基に全体会を活性化すること。また、地区集会を開催するなど、より多くの地域住民の声を聴きながら地域のまちづくりを進めていく。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	郷土づくり推進会議委員の選定について	無	無	1	1
2	郷土づくり推進会議会議の開催について	無	無	1	2
6	地域住民の相談及び要望の処理並びにこれらの係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/29
----	-------	----	-------	-----	-----------